

第59期事業報告

当年度の事業概要を次の通り報告いたします。

(平成21年6月1日より平成22年5月31日まで)

1. 文字・活字文化を基盤とした科学技術創造立国推進のための活動

- 文字・活字文化推進機構の活動に協調し、日本書籍出版協会をはじめとする出版界各団体が主催する「国民読書年」の諸事業に協力した。

- 当協会の事業として「ブックフェア」や「講演会」、「サイエンスカフェ」を主催するなど、一貫して自然科学書の普及、科学技術振興のための啓蒙活動等を積極的に行った。

- 平成22年度文部科学大臣表彰科学技術賞の推薦団体として会員各社から当該表彰候補を募り文部科学省に2件推薦した。推薦した2件が受賞し、平成22年の科学技術週間のなか、4月13日 京王プラザホテル（新宿）において表彰式が行われ、川端達夫文部科学大臣出席のもと表彰状が手渡された。
〔表彰対象部門：科学技術賞理解増進部門〕
 - ・「高分子分析ハンドブックの出版活動による化学研究の理解増進」 森田豊（朝倉書店）
 - ・「オンラインデータベースの構築による科学技術の理解増進」 山本幸夫（丸善）

2. 著作権法における出版者の権利保護のための活動

- 出版界の悲願である「出版者の権利」確立についてコンセンサスを得るために、日本書籍出版協会をはじめ出版諸団体と交流を行い、その実現に向けて努力した。

3. 著作権知識の正しい理解と普及のための活動

- 日本書籍出版協会、出版者著作権管理機構はじめ、出版関係諸団体と協力して、複写権処理機構の一本化に向けて努力した。

4. 出版物再販制度維持のための活動

○当協会の再販制度に対する基本姿勢は、過去2回にわたる廃止反対声明で明らかにならぬようあくまでも「維持」を原則としている。しかし、流通改善・弾力運用を含む取り組みが強く求められていることを受け、東京国際ブックフェア（TIBF）の会場において、会員社による一部割引販売などを行った。

5. 消費税軽減税率適用問題への対応

○少子・高齢社会の税制のあり方として、消費税率の引き上げが検討されているが、当協会では専門書出版の特性や科学技術の振興・普及に果たす役割の大きさに鑑みて、特に軽減税率の適用を強く要望している。このような趣旨に沿った要望書案を作成し、時機を見て政府および各政党税調等に提出する予定である。

6. 自然科学書フェアの開催

- 国内での自然科学書フェアとして、仙台と京都の2箇所で開催した。
- ①仙台（平成21年5月10日～6月28日；丸善仙台アエル店）：参加社数は53社、出展点数は261点。出荷冊数は682冊。
 - ②京都（平成21年5月7日～7月4日；ジュンク堂書店京都BAL店）：Ⅰ期とⅡ期の合計で、参加社数は60社、出展点数は300点、出荷冊数は1,500冊。

7. 国内外の各ブックフェアへの協力と参加

○第16回東京国際ブックフェア（TIBF2009）は、東京ビッグサイト西展示場にて平成21年7月9日から12日まで開催された。当協会では例年のようにこれを後援し、共同ブースを運営した。特設の「事典・図鑑・ハンドブック類コーナー」を設けて、図書館関係者、学校関係者、書店関係者、そして読者に、当協会加盟社の特色ある出版物をアピールした。出展参加社は62社、出展総冊数は2,482冊だった。

○第16回北京国際図書展示会（BIBF2009）は2009年9月3日から7日まで

中国国際会議展覧センターで開催された。2,146のブースに56の国と地域の1,700余りの出展社が出品し、同フェア史上最大規模となった。当協会からは、日本事務局であるトーハン経由で、共同ブースの自然科学書コーナーへ24社147点が出品された。また自然科学系各分野の目録と出展社独自の目録を展示。中国の自然科学系出版社の来訪も受け、用意した目録はすべて配布された。

○第61回フランクフルトブックフェア（FBF）は、2009年10月14日～18日の日程で開催された。出版文化国際交流会の共同ブースに、32社62点が出品された。

○バンコク国際ブックフェア2010「招待国：日本」への協賛

2010年3月26日から4月6日に開催された「バンコク国際ブックフェア」は、「招待国：日本」ということで、書協・出版文化国際交流会・国際交流基金共催、紀伊国屋書店協力による日本の書籍・文化の展示スペースが設けられ、書籍の展示・販売が行われた。当協会としてはまた、欧文会員名簿の平成22年度改訂版（改訂箇所抽出リスト挿入）を作成し、国際委員会委員が赴き協力した。

8. 科学技術知識普及のための講演会・研究会等の開催

○平成21年9月5日 サイエンスカフェ in 京都を三省堂書店との共催で開催
テーマ 「情報通信技術で実現する知的なオフィス環境」
講師 同志社大学理工学部教授 三木光範先生

○「自然科学書フェア」との連携を図り、自然科学書協会講演会2009を仙台と京都で開催した（文部科学省後援）。

① 仙台会場

- ・平成21年6月17日：せんだいメディアテーク，参加者約50名
- ・環境変化とダニ 横浜国立大学名誉教授 青木 淳一先生
- ・人口減少を迎える世界と医療科学技術
東京大学名誉教授 藤正 巖 先生

② 京都会場

- ・平成21年6月18日：コープイン京都，参加者約90名

・ここまで来た先端医療と日本の課題

元京都大学総長 井村 裕夫 先生

・生きものはつながりの中に

J T生命誌研究館館長 中村 桂子 先生

9. 出版活動向上のための研究および関連業界との交流

○平成22年5月20日(木)16:30~18:00 日本出版クラブ会館にて会員研修会を開催。

参加者 42社, 約80名

演題 「モバイルインターネットデバイスと学びの可能性」

講師 ソフトバンクモバイル株式会社

営業第3本部ビジネス推進統括部 浜野 誠氏

○東京都印刷工業組合出版メディア協議会主催の「第12回出版・印刷人の集い」に協賛し、「出版界の現状と今後—いかなる未来が出版をまらうけるのか?」(講師:株式会社筑摩書房 代表取締役社長 菊池明郎氏)ならびに「出版物デジタル化の行方—Google ショックと国会図書館プロジェクト」(講師:株式会社筑摩書房 編集情報室部長 平井彰司氏)と題した講演会を開催した(平成21年11月19日)。

10. 協会活動周知のための活動

○会報を年4回発行した(平成21年7月, 11月, 22年1月, 4月)。

主な記事は次の通り。

理事会の動向や決定の周知/各専門委員会の活動報告/講演会の要約/各分野有識者による自然科学書に関わるエッセイ/書籍流通に関わる方々の自然科学書版元への意見・要望/国際ブックフェアの報告 など

○PR・会員増強等のために, 会報を日本出版クラブ会館ロビー等に置くほか, 各関連団体等へも送付し, 協会の PR, 会員増強のための活動を行った。21年7月号は東京国際ブックフェア会場(7月9日~12日, 東京ビッグサイト)にて一般向けに900部配布した。

○ホームページによる広報活動の実施:協会のホームページを常に最新の状態

にして、外部への情報発信を行った。

- ・会報の PDF 版を掲載した。
- ・「自然科学書協会講演会 2009」の案内を掲載し、講演会の申込を HP から受け付けられるようにした。

○平成 22 年 3 月に「The Natural Science Publishers' Association of Japan」を発行（改訂箇所抽出リスト挿入）し、関連団体、国際ブックフェア等で配布した。発行部数 1,000 部。

○平成 21 年 12 月に和文会員名簿（定款及び諸規程付き）を発行した。発行部数 200 部。

1 1. その他当協会が行うべき事業

○出版界のデジタル化に対応すべく「デジタル化対応検討委員会」を平成 22 年 4 月に立ち上げ、検討を開始した。

○「出版システム研究委員会」の活動内容を見直し、同委員会を廃止し、平成 21 年 7 月に「研修委員会」を立ち上げた。

○公益法人制度改革にともなう移行について、特別委員会で移行の時期・方向を協議・検討した。

○公益法人制度改革の会計基準に合わせた改定を行った。

